

※同一評価項目中、複数の評価基準に該当する場合は、最も配点が高い評価基準を加点する。

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式6
		○20%以上	7点			
		○10%以上20%未満	5点			
		○0%超10%未満	3点			
	流動比率の状況	○0%	0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式7
		短期的な支払能力を評価				
		○150%以上	4点			
		○100%以上150%未満	2点			
	経常利益の状況	○100%未満	0点	※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない。 ※経常利益の証拠書類を提出	定量評価	様式8
		総合的な成長を評価				
		○3ヶ年とも前期より向上	8点			
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	4点			
地域精通度	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式9
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	2点			
		○3ヶ年とも前期より向上せず	0点			
		収益力を評価				
	キャッシュフローの状況	○赤字なし	6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式10
		○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	4点			
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	2点			
		○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点			
	事業者の所在地	営業キャッシュフローで評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式11
		○営業キャッシュフローが0円超	4点			
		○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点			
		本店、支店、営業所等の所在地を評価				
市への社会貢献度	事業者の同種・類似業務の実績	○市内に本店あり	4点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式12
		○市内に支店、営業所等あり	3点			
		○府内に本店、支店、営業所等あり	2点			
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点			
	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式13
		○協定締結あり	2点			
		○協定締結なし	0点			
		事業者の同種・同規模業務受託実績を評価				
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	○再編統合を伴う急性期病院に係る同種業務の受託実績あり	15点	※「同種業務」とは、過去10年以内に実施した一般病床300 床以上の病院（医療法（昭和 23 年法律 第205 号）第1条の5 第1項に規定する病院をいう。）の新築に係る整備支援業務	定量評価	様式14-1
		○再編統合を伴う病院に係る同種業務の受託実績あり	12点			
		○急性期病院に係る同種業務の受託実績あり	8点			
		○上記いずれも実績なし	0点			
	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		※左記の資格等の有無を評価する。（該当するもののうち、最も配点が高いひとつについて加点とする。） ※証明書、合格証等を提出すること。	定量評価	様式14-2
		○一級建築士、構造設計一級建築士、設備設計一級建築士、建築設備士、建築コスト管理士	10点			
		○一級建築施工管理技士、一級管工事施工管理技士、一級電気工事施工管理技士	5点			
		○上記いずれの資格なし	0点			
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の業務実績	同種業務の実績の有無を評価		※本業務の統括責任者として配置予定従事者の実績を評価する。 ※「同種業務」とは、過去10年以内に実施した一般病床300 床以上の病院（医療法（昭和 23 年法律 第205 号）第1条の5 第1項に規定する病院をいう。）の新築に係る整備支援業務	定量評価	様式14-3
		○責任者として再編統合を伴う急性期病院に係る同種業務に従事した実績あり	20点			
		○責任者として再編統合を伴う同種業務に従事した実績あり	10点			
		○責任者として急性期病院に係る同種業務に従事した実績あり	5点			
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	○上記に従事した実績なし	0点	※「専門知識等あり」とは、認定ホスピタルエンジニア、もしくは医療情報技術士の資格を有している場合とする。 ※証明書、合格証等を提出すること。	定量評価	様式15
		同種業務内容に関する専門知識等の有無を評価				
		○専門知識等あり	10点			
		○専門知識等なし	0点			
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	2点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式15
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	2点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容の評価	15点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式16
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況进行评估		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式17
		○ISO9001の認証取得の有無	2点			
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況进行评估	2点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式18
福祉への配慮	障害者雇用率	障害者の雇用の促進等に関する法律により、雇用が義務づけられている事業者（常用雇用労働者数が45.5人以上の事業者）の障害者雇用率进行评估		※障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第7項による障害者雇用状況の報告義務がある事業者（常用雇用労働者数が40.0人以上の事業者）については、障害者雇用状況報告書〔事業主控〕の写し（入札告示日の直前の6月1日現在のもの）を提出 ※重度障害者は、1人当たり2人分で換算する。1週間当たりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。（以下の項目において同じ。）	定量評価	様式19
		○障害者雇用率5.0％（法定雇用率の2倍）以上	3点			
		○障害者雇用率2.5％以上5.0％未満	1点			
		○障害者雇用率2.5％未満	0点			
		義務づけられていない事業者（常用雇用労働者数が45.5人未満の事業者）の障害者雇用者数进行评估				
		○障害者2人以上の雇用あり	3点			
		○障害者1人以上2人未満の雇用あり	1点			
○障害者1人以上の雇用なし	0点					
男女協働参画の実現への取組	育児・介護の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容进行评估	1点	※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定（労使協定等）の内容により評価する。	定性評価	様式20
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容进行评估	1点			
	休暇休業等の取得状況	育児休業、介護休業等の取得者率进行评估		※取得者率（％）＝雇用者に占める取得者の割合 ※入札告示日以前（過去3年間）の取得者率进行评估する。	定量評価	様式21
		○3％以上	3点			
		○2％以上3％未満	2点			
		○1％以上2％未満	1点			
		○1％未満	0点			
地域活動への取組	事業者のボランティア活動への取組状況	ボランティア活動の実績の有無とその内容进行评估	1点	※事業者として、広く地域社会のため無償で行うもの。 【活動例】 ・会社周辺道路、公園等の清掃、草刈り・福祉施設への慰問、防犯パトロール等 ※活動地域は、本市の内外を問わない。	定性評価	様式22
	従業員のボランティア活動への支援	従業員のボランティア活動に対する支援措置制度の有無を評価	2点	※就業規則等の確認できるものを提出	定量評価	
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容进行评估	1点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	定性評価	様式23
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況进行评估	3点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式24
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等进行评估	12点	【評価基準】 ・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人員体制になっているか。 ・手法、日程等に無理はないか。	定性評価	様式25
特定提案等	①運営計画策定支援の方策	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創造性等を評価 ※提案書により確認 ※仕様書「委託概要」に記載の通り再編統合による整備であることを考慮すること。	15点	【評価基準】 ・提案内容が過去の経験や実績等を具体的に示し、詳細で明確になっているか。 ・着眼点、問題点、解決方法等が網羅されているか。 ・事業の重要度を考慮した提案となっているか。 ・事業の難易度にふさわしい提案となっているか。 ・偏った内容の提案になっていないか。 ・創造性又は新規性があり、技術的に優れているか。 ・実現可能性を具体的に説明しているか。等	定性評価	様式26
	②医療機器等整備計画策定支援の方策		15点			
	③医療情報システム整備計画策定支援の方策		15点			
	④移転計画策定支援の方策		15点			
合計			200点			